

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県		市町村類型	Ⅱ-〇		指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	西和賀町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	繰入総額	8,104,803	6,900,063	実質収支比率	3.0	3.2
						首都	×	繰入歳出差引	149,951	665,688	経常収支比率	85.3	83.0
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	14,231	511,030	(※1)	(90.3)	(89.4)
						中部	×	実質収支	135,720	154,658	標準財政規模	4,595,199	4,815,531
						過疎	○	単年度収支	-18,938	27,411	財政力指数	0.15	0.15
人口	22年国調(人)	6,602	産業構造(※5)		山振	○	繰入金	257,109	259,493	公債費負担比率	16.3	17.0	
	17年国調(人)	7,375			低開発	×	繰上償還金	-	30,275	健全化判断比率	-	-	
	増減率(%)	-10.5			指数表選定	○	繰上償還金	-	30,275	実質赤字比率	-	-	
	増減率(%)	-2.5			繰入金取崩し額	×	繰上償還金	-	30,275	連結実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	6,665	第1次	888	1,080	標準財政収入額	563,278	553,159	将来負担比率	13.4	14.8		
	23.03.31(人)	6,834		26.8	27.8	標準財政需要額	3,767,733	3,798,431	資金不足比率(※4)	94.4	105.3		
	増減率(%)	-2.5	第2次	726	926	標準税収入額等	701,664	687,490					
	面積(km ²)	590.78		第3次	1,701	1,859	経常経費充当一般財源等	3,934,694	4,002,134				
人口密度(人/km ²)	11			51.3	47.9	繰入一般財源等	6,292,203	6,612,147					
世帯数(世帯)	2,272		職員状況			地方債現在高	7,795,996	8,036,237					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	5,548,088	5,828,973			
	市区町村長	1	6,390	一般職員	124	383,656	3,094	債務負担行為額(支出予定額)	302,789	85,940			
	副市区町村長	1	5,330	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	教育長	1	5,150	うち技能労務職員	16	44,704	2,794	土地開発基金現在高	185,000	185,000			
	議会議長	1	2,430	教育公務員	1	3,680	3,680	財政調整基金	954,321	915,845			
	議会副議長	1	1,960	臨時職員	-	-	-	減債基金	8,810	21,915			
	議会議員	10	1,810	合計	125	387,336	3,099	積立金現在高	1,433,653	988,756			
				ラสบライス指数(※6)	104.0		(96.0)		その他特定目的基金				
	一般会計等の一覧												
	項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	国民健康保険沢内病院事業会計	(7)	簡易水道事業特別会計	(11)	岩手県市町村総合事務組合	(16)	湯田牛乳公社		
		(3)	後期高齢者医療特別会計			(8)	下水道事業特別会計	(12)	北上地区消防組合	(17)	西和賀産業公社		
		(4)	介護保険特別会計(保険事業勘定)			(9)	農業集落排水事業特別会計	(13)	北上地区広域行政組合	(18)	山の幸王国		
		(5)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(10)	温泉事業特別会計	(14)	岩手中部広域行政組合	(19)	エステック		
								(15)	後期高齢者医療広域連合				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบライス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	520,748	6.3	520,748	11.9	普通税	508,617	97.7	-		議会議費	92,003	1.1	-	92,003
地方譲与税	93,411	1.1	93,411	2.1	法定普通税	508,617	97.7	-		総務費	2,363,031	29.2	978,818	1,704,703
利子割交付金	1,308	0.0	1,308	0.0	市町村民税	172,047	33.0	-		民生費	1,208,313	14.9	77,511	836,552
配当割交付金	387	0.0	387	0.0	個人均等割	8,206	1.6	-		衛生費	640,890	7.9	11,233	608,858
株式等譲渡所得割交付金	76	0.0	76	0.0	所得割	139,564	26.8	-		労働費	33,874	0.4	-	1,857
地方消費税交付金	61,528	0.7	61,528	1.4	法人均等割	15,826	3.0	-		農林水産業費	478,963	5.9	69,761	347,014
ゴルフ場利用税交付金	4,224	0.1	4,224	0.1	法人税割	8,451	1.6	-		商工費	247,141	3.0	9,719	210,351
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	288,553	55.4	-		土木費	965,075	11.9	507,514	487,496
自動車取得税交付金	14,462	0.2	14,462	0.3	うち純固定資産税	257,296	49.4	-		消防費	240,243	3.0	22,069	218,386
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	16,694	3.2	-		教育費	539,183	6.7	91,051	498,531
地方特例交付金	13,276	0.2	13,276	0.3	市町村たばこ税	31,323	6.0	-		災害復旧費	240,059	3.0	-	112,524
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,494	0.1	8,494	0.2	鉱産税	-	-	-		公債費	1,056,028	13.0	-	1,023,977
減収補填特例交付金	4,782	0.1	4,782	0.1	特別土地保有税	-	-	-		諸支費	-	-	-	-
地方交付税	4,187,073	50.7	3,636,040	83.4	法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	3,636,040	44.0	3,636,040	83.4	目的税	12,131	2.3	-		歳出合計	8,104,803	100.0	1,767,676	6,142,252
特別交付税	546,395	6.6	-	-	法定目的税	12,131	2.3	-						
震災復興特別交付税	4,638	0.1	-	-	入湯税	12,131	2.3	-						
(一般財源計)	4,896,493	59.3	4,345,460	99.7	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	1,079	0.0	1,079	0.0	都市計画税	-	-	-						
分担金・負担金	30,927	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	56,246	0.7	3,180	0.1	法定外目的税	-	-	-						
手数料	13,808	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	1,056,485	12.8	-	-	合計	520,748	100.0	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	387,624	4.7	-	-										
財産収入	35,567	0.4	4,903	0.1										
寄附金	1,893	0.0	-	-										
繰入金	305,265	3.7	-	-										
繰越金	665,688	8.1	-	-										
諸収入	107,379	1.3	3,124	0.1										
地方債	696,300	8.4	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	257,000	3.1	-	-										
歳入合計	8,254,754	100.0	4,357,746	100.0										

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率(%)	97.8	97.6
現・計	99.3	99.2
市町村民税	97.3	97.0
純固定資産税	96.1	83.7
純固定資産税	96.1	83.7
純固定資産税	96.1	83.7

区分	平成23年度	平成22年度
合計	1,119,247	152,146
下水道	255,239	148,459
病院	237,840	1,043
簡易水道	173,184	1,728
観光施設	81,384	77
国民健康保険	50,820	128
その他	320,780	330

区分	平成23年度	平成22年度
合計	1,119,247	152,146
実質収支	255,239	148,459
再差引収支	237,840	1,043
加入世帯数(世帯)	173,184	1,728
被保険者数(人)	81,384	77
被保険者1人当り	50,820	128
保険料(料)収入額	320,780	330
国庫支出金	320,780	330
保険給付費	320,780	330

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,602,477	32.1	2,295,757	2,218,733	48.1
人件費	1,117,290	13.8	1,099,408	1,068,470	23.2
うち職員給	675,084	8.3	675,084	-	-
扶助費	429,159	5.3	172,372	126,286	2.7
公債費	1,056,028	13.0	1,023,977	1,023,977	22.2
元利償還金	1,056,028	13.0	1,023,977	1,023,977	22.2
うち元金	936,541	11.6	905,429	905,429	19.6
うち利子	119,487	1.5	118,548	118,548	2.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,494,591	43.1	3,062,630	1,715,961	37.2
物件費	770,580	9.5	642,021	513,459	11.1
維持補修費	182,078	2.2	174,129	174,129	3.8
補助費等	863,656	10.7	722,818	413,521	9.0
うち一部事務組合負担金	232,082	2.9	226,211	200,096	4.3
繰出金	881,407	10.9	832,481	614,852	13.3
積立金	762,258	9.4	656,569	-	-
投資・出資金・貸付金	34,612	0.4	34,612	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,007,735	24.8	783,865	-	-
うち人件費	8,725	0.1	4,825	-	-
普通建設事業費	1,767,676	21.8	671,341	-	-
うち補助	1,521,416	18.8	466,139	-	-
うち単独	244,260	3.0	205,002	-	-
災害復旧事業費	240,059	3.0	112,524	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,104,803	100.0	6,142,252	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

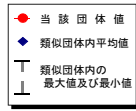
平成23年度 岩手県西和賀町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	8,255	8,105	150	136	292	7,796	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298	</						

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	6,665人 (H24.3.31現在)	実質赤字率	-%
面積	590.78 km ²	実質赤字比率	-%
歳入	8,254,754千円	将来負担比率	13.4%
歳出	8,104,803千円	将来負担率	94.4%
実収支	135,720千円		
標準財政規模	4,595,199千円	市町村類型	H19 II-O H20 II-O H21 II-O H22 II-O
地方債現在高	7,795,996千円	(年度毎)	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

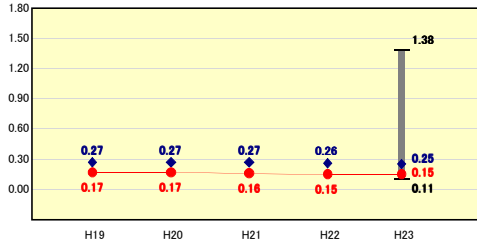
財政力

財政力指数 [0.15]

類似団体内順位 97/111 全国平均 0.51 岩手県平均 0.32

財政力指数の分析欄

類似団体に比べ大きく下回っている。人口の減少(前年度比△169人)や高齢化(平成23年度末41.6%)が進んでいることに加え、町の主要産業である農業や観光業が低迷していることから、依然として財政基盤は弱い状況である。今後も滞納処分を含めた税の徴収対策の強化や、未利用財産の公売の実施などにより収入を確保する一方、グループ制推進による業務効率化を図ることによる人件費の削減や、補助金等の再編整理、経常経費の削減など、行政改革を着実に実施していくことで、財政の健全化を図りながら活力あるまちづくりに取り組んでいく。



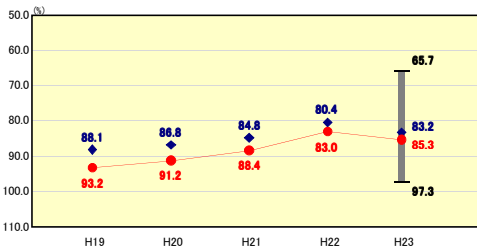
財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.3%]

類似団体内順位 68/111 全国平均 90.3 岩手県平均 87.6

経常収支比率の分析欄

引き続き高い水準である公債費償還や公営企業会計への繰出金により、類似団体平均を上回っているが、前年度からは2.3ポイントと増となっている。人件費を始めとした経常経費の削減を図るとともに、公営企業会計においても経常改善(使用料の見直し等)を検討するなど、比率の適減に努めていく。



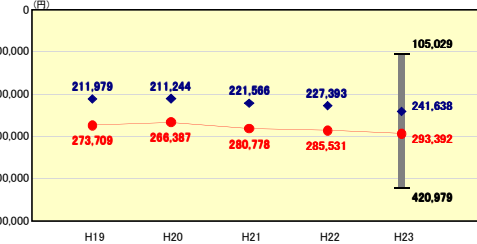
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [293,392円]

類似団体内順位 83/111 全国平均 119,477 岩手県平均 183,027

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を上回っているが、これは人件費が要因である。集中改革プランによる職員数削減についてはある程度の成果が見られるため、今後は平成20年度より導入されたグループ制をさらに推進することで業務の効率化を図っていく。



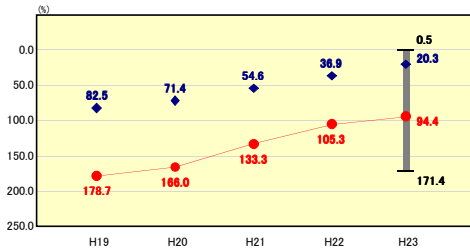
将来負担の状況

将来負担比率 [94.4%]

類似団体内順位 95/111 全国平均 69.2 岩手県平均 102.9

将来負担比率の分析欄

類似団体平均を上回っているが、前年度からは△10.9ポイントと改善している。これまで起債依存による事業を実施してきたことによる地方債残高が要因であるが、プライマリーバランス黒字の維持に併せ、公的資金補償金免除繰上償還を実施してきたことにより、確実に減ってきているものの依然として高い水準である。残高の縮減とともに、財源との兼ね合いもあるが基金積立を行うことにより、将来世代の負担を軽減するよう努めていく。



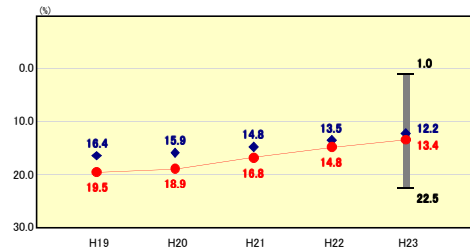
公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.4%]

類似団体内順位 75/111 全国平均 9.9 岩手県平均 14.2

実質公債費比率の分析欄

類似団体平均を上回っているが、普通交付税の増や公債費償還額の減により、前年度からは△1.4ポイントと改善している。下水道事業などの公営企業会計に係る元利償還は今後も高い水準での推移が見込まれることから、一般会計における元利償還の縮減を図るため、プライマリーバランス黒字の維持を前提とした事業実施、繰上償還の積極的な実施に取り組むことで、引き続き基準値である18%以下の維持を目指す。



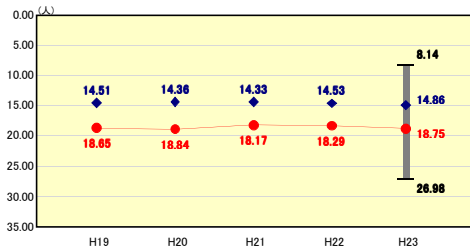
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [18.75人]

類似団体内順位 91/111 全国平均 7.17 岩手県平均 8.15

人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均を大きく上回っているが、退職者不補充による職員数削減により、集中改革プランの目標値193人をすでに下回る職員数(平成25年4月1日見込:179人)となっている。今後は、職員の年齢構成を鑑みながら適正な定員管理に努めていく。



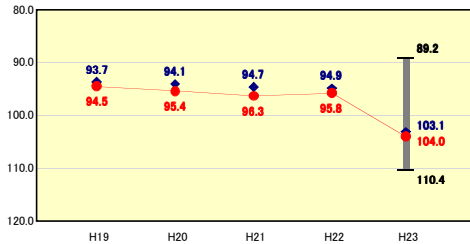
給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [104.0]

類似団体内順位 63/111 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイルズ指数の分析欄

類似団体平均を上回っているが、グループ制導入を契機として課内での業務連携を進めることなどにより、引き続き給与の適正化を図っていく。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

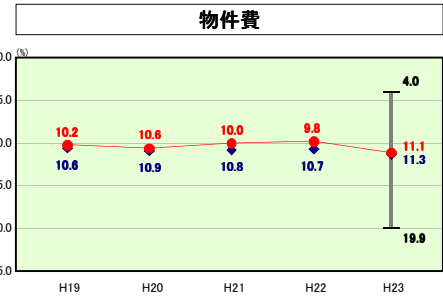
岩手県西和賀町

経常収支比率の分析

人口	6,665人	(H24.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	590.78km ²		実収支赤字比率	-%
人口総数	8,254,754千円		実収支赤字率	13.4%
面積総数	8,104,803千円		実収支赤字率	94.4%
標準財政規模	135,720千円		市町村類型	H19 H20 H21 H22 H23
地方債現在高	4,595,199千円		(年度)	II-O II-O II-O II-O II-O
	7,795,996千円			

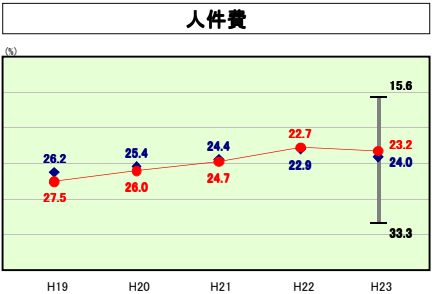
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



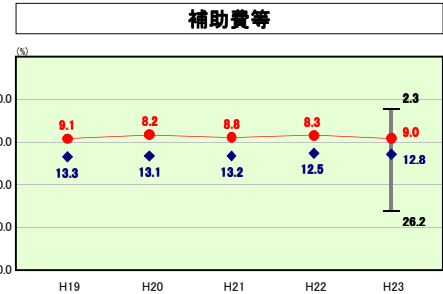
物件費の分析欄

経常収支比率における物件費の割合は類似団体と比較して小さくなっているものの、決算額としては14,374千円、1.9%の増となっている。その主な要因としては、町有施設の指定管理者への委託料があるほか、地域おこし協力隊の招聘事業や病院建設予定地の文書登記業務委託などが挙げられる。今後も更なる経費削減を進めていくとともに、町自体でも需用費などの事務経費の徹底した削減を推進し、物件費の抑制を図っていく。



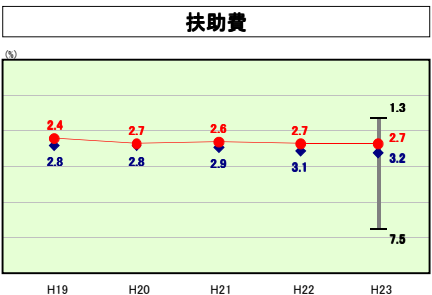
人件費の分析欄

職員数が類似団体と比較して多い(+3.9人)ため、経常収支比率における人件費の割合も高くなっている。西和賀町行政改革大綱実施計画に基づき、退職者不補充による職員採用の抑制等を行った結果、集中改革プランの平成22年度目標値193人を下回ったところであるが、依然として義務的経費の大きな部分を占めていることは変わりなく、H20年度より導入されたグループ制の更なる効率化をめざし、組織機構の検証を行い、一層の業務の効率化を進め、今後も人件費の抑制に努めていく。



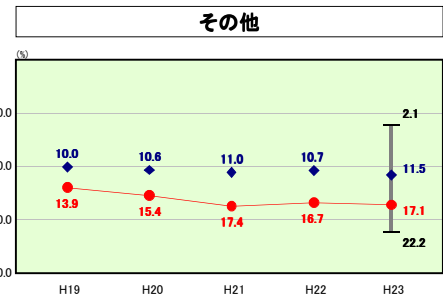
補助費等の分析欄

補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているものの、決算額としては29,307千円、3.5%の増となっている。その主な要因としては、東日本大震災に関連する負担金や地デジ化世帯別難視対策補助金などが挙げられる。今後は、町単独補助金の見直し等により、引き続き効果的な補助金交付に努める。



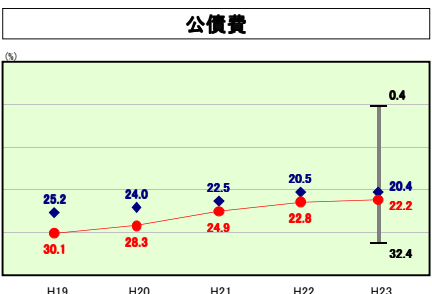
扶助費の分析欄

経常収支比率における扶助費の割合は類似団体と比較して小さいが、決算額は5,202千円、1.2%の増となっている。その要因としては、災害弔慰金の増が挙げられる。今後も高齢化の進行により医療費給付が伸びていくことが予想されるが、検診等の予防活動の推進によりその抑制に努めていく。



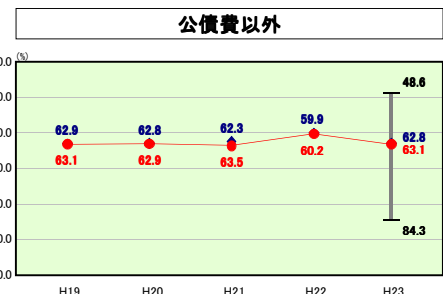
その他の分析欄

類似団体平均を大きく上回っているが、その要因は公営企業会計への繰出金である。これまで整備を行ってきた下水道施設はH21年度で事業が完了したものの、その元利償還金は今後も伸びていくことが見込まれ、また病院事業会計では、医師不足による収益低下が続いており、基準以上の繰出金が不可欠である。また、病院建設により今後も高い水準で繰り出しが必要状況である。下水道事業においては新規加入の促進による使用料収入の増、病院事業においては病床利用率の向上など医療収益の確保に向けた経営に努めていくことにより、繰出金の軽減を図る。



公債費の分析欄

過去に起債依存型の事業を多く実施してきたため、経常収支比率における公債費の割合は類似団体平均を上回っている。今後、病院施設整備が計画されていることから高い水準で元利償還が傾くことが見込まれる。新規事業の実施を見極め、新規地方債発行は(プライマリーバランスの黒字)抑制を心掛け、償還額の削減を図っていく。



公債費以外の分析欄

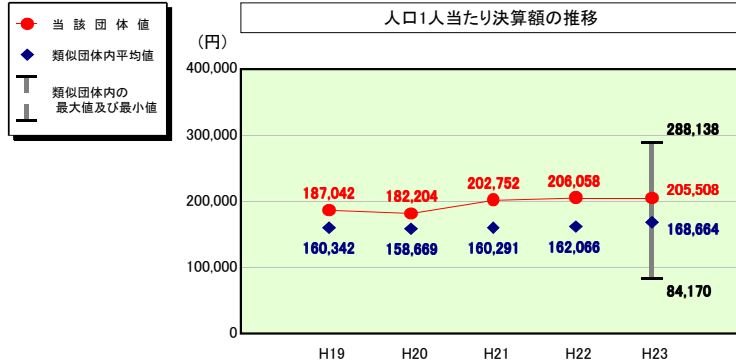
経常収支比率における公債費以外の割合は類似団体と比較して大きくなっている。前年度と比較して2.9ポイント増加。比率及び推移等に類似団体との大きな差はない。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

岩手県西和賀町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



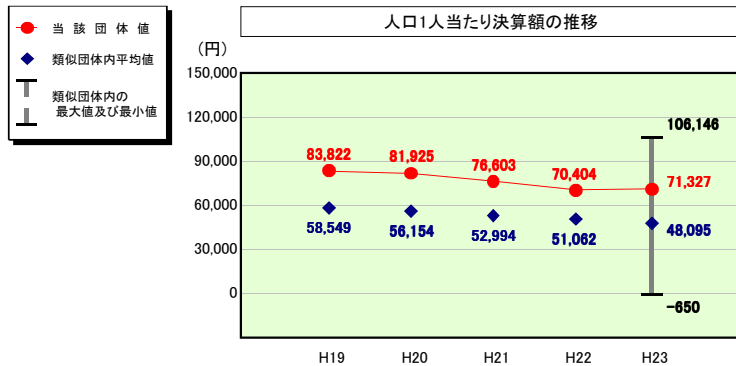
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,117,290	167,635	136,022	23.2
賃金(物件費)	58,738	8,813	14,071	▲37.4
一部事務組合負担金(補助費等)	170,601	25,597	22,509	13.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	85,192	12,782	2,743	366.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	52,386	7,860	5,814	35.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,725	1,309	2,741	▲52.2
▲退職金	▲123,218	▲18,487	▲15,237	21.3
合計	1,369,714	205,508	168,664	21.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.75	14.86	3.89
ラスパイレス指数	104.0	103.1	0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

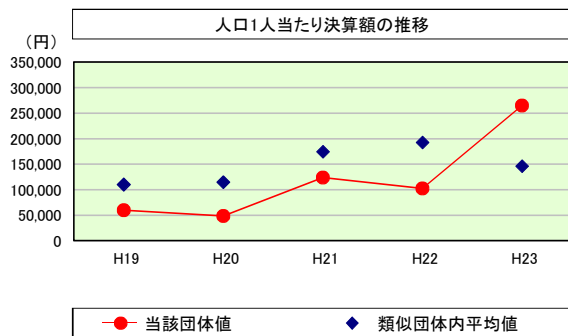


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,055,205	158,320	111,416	42.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	383	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	341,384	51,220	24,192	111.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	6,517	978	6,323	▲84.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	23,767	3,566	3,002	18.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	823	123	30	310.0
▲特定財源の額	▲32,051	▲4,809	▲5,323	▲9.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲920,250	▲138,072	▲91,928	50.2
合計	475,395	71,327	48,095	48.3

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

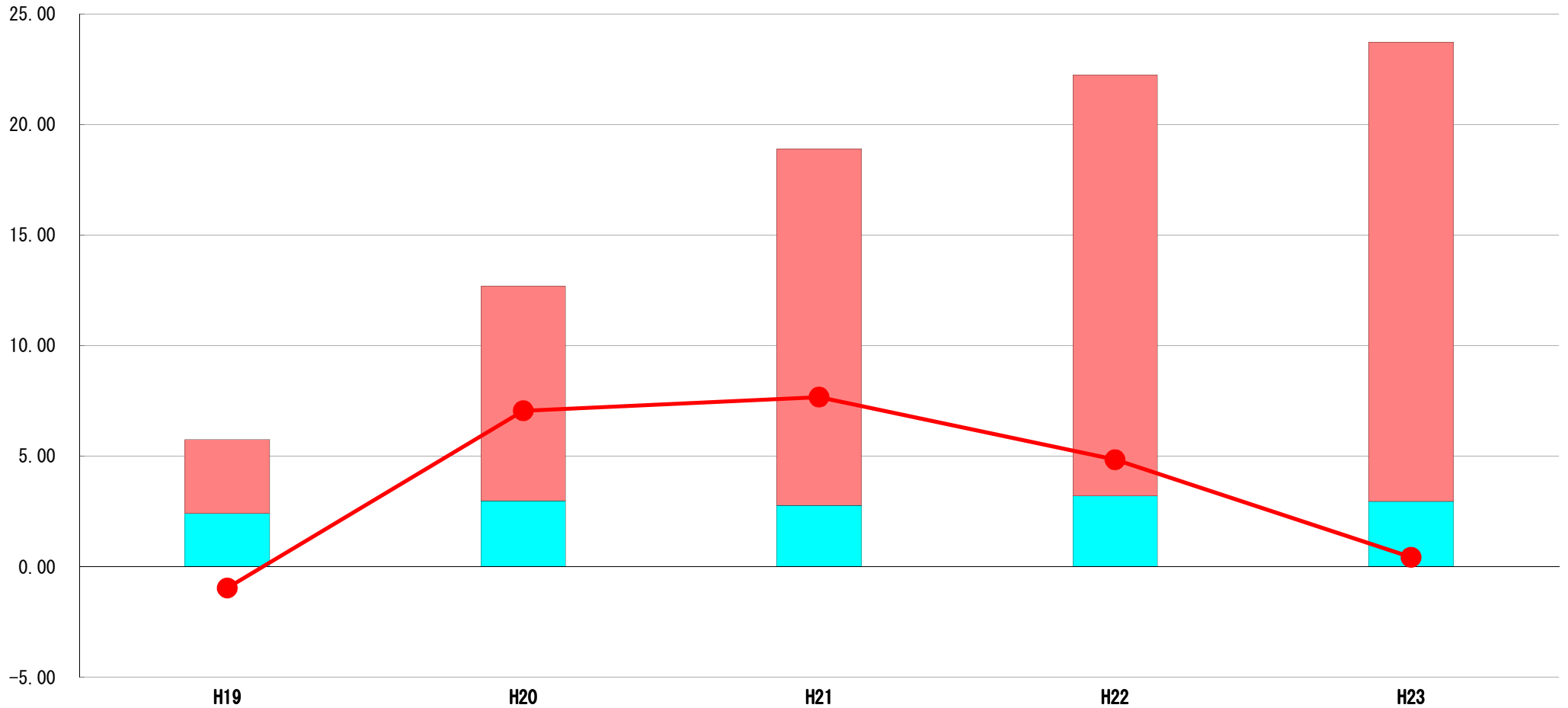
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	438,298	60,107	▲39.7	110,324	▲11.7	▲28.0
うち単独分	249,986	34,282	▲59.0	55,684	▲9.2	▲49.8
H20	345,490	48,585	▲19.2	114,677	3.9	▲23.1
うち単独分	276,446	38,876	13.4	55,912	0.4	13.0
H21	866,006	123,892	155.0	174,443	52.1	102.9
うち単独分	690,568	98,794	154.1	89,518	60.1	94.0
H22	699,553	102,364	▲17.4	192,544	10.4	▲27.8
うち単独分	595,482	87,135	▲11.8	82,235	▲8.1	▲3.7
H23	1,767,676	265,218	159.1	146,140	▲24.1	183.2
うち単独分	244,260	36,648	▲57.9	75,451	▲8.2	▲49.7
過去5年間平均	823,405	120,033	47.6	147,626	6.1	41.5
うち単独分	411,348	59,147	7.8	71,760	7.0	0.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

岩手県西和賀町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		3.34	9.70	16.12	19.02	20.77
 実質収支額		2.41	2.98	2.77	3.21	2.95
 実質単年度収支		▲ 0.96	7.05	7.67	4.84	0.43

分析欄

【財政調整基金】

平成19年度までは2～3%で推移。平成20年度以降の国の経済対策等により平成23年度には20.77%まで増加している。

【実質収支】

18年度以降、黒字で推移し平成23年度は2.95%となっている。

【実質単年度収支】

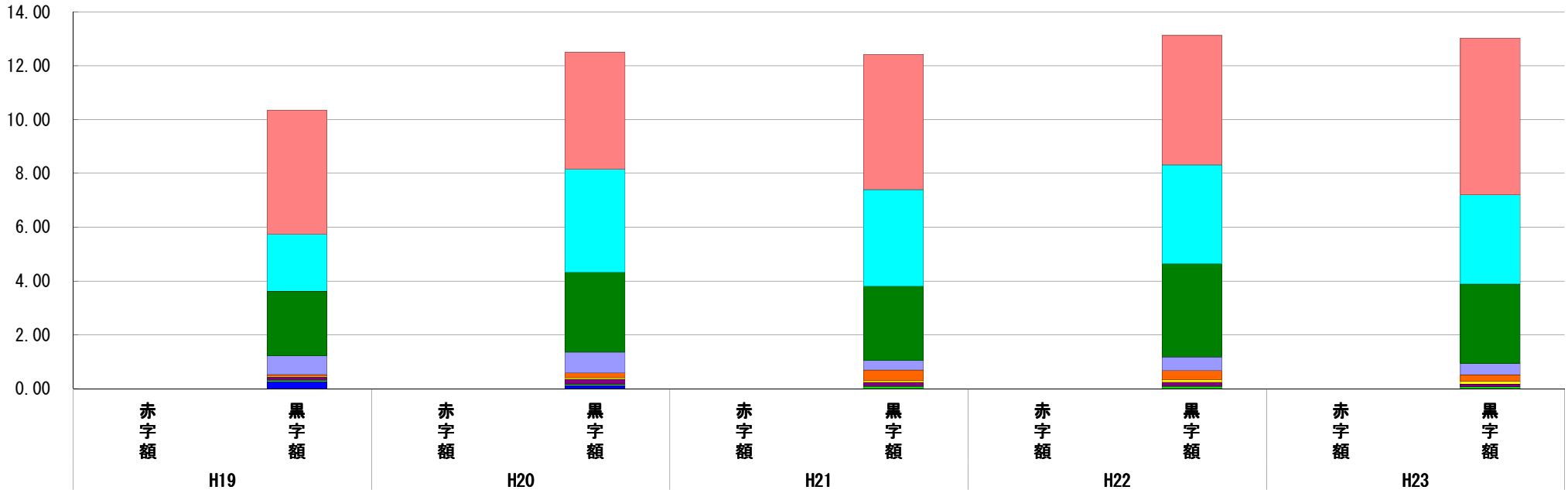
平成19年度まではマイナスであったが、平成20年度以降の国の経済対策等により、近年は黒字で推移している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

岩手県西和賀町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
国民健康保険沢内病院事業会計		4.60	4.35	5.02	4.81	5.83
国民健康保険特別会計		2.12	3.82	3.59	3.67	3.31
一般会計		2.41	2.98	2.77	3.48	2.95
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.69	0.76	0.35	0.50	0.43
下水道事業特別会計		0.05	0.19	0.40	0.35	0.24
農業集落排水事業特別会計		0.04	0.05	0.05	0.08	0.11
簡易水道事業特別会計		0.12	0.20	0.17	0.16	0.09
温泉事業特別会計		0.05	0.04	0.06	0.07	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.26	0.11	0.01	0.01	0.01

分析欄

全会計において黒字であり赤字比率はない。

【特別会計】

簡易水道事業：平成28年度中の事業統合を予定しており、この統合に伴う大規模改修が予定されている。水道事業債の増加に伴い一般会計からの基準外繰出金が行われないよう最小限の統合計画とし健全な財政運営を行う必要がある。

病院事業：平成25年度に新病院建設工事が予定されている。建設費用に係る一般会計からの過大な繰出しが行われないよう綿密な建設計画とし健全な財政運営を行う必要がある。

【一般会計】

合併算定替による財政措置期間がまもなく終了し今後は、普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況となる見込である。このことから、財政調整基金を始めとする各種基金の運用による財政運営が重要となってくる。

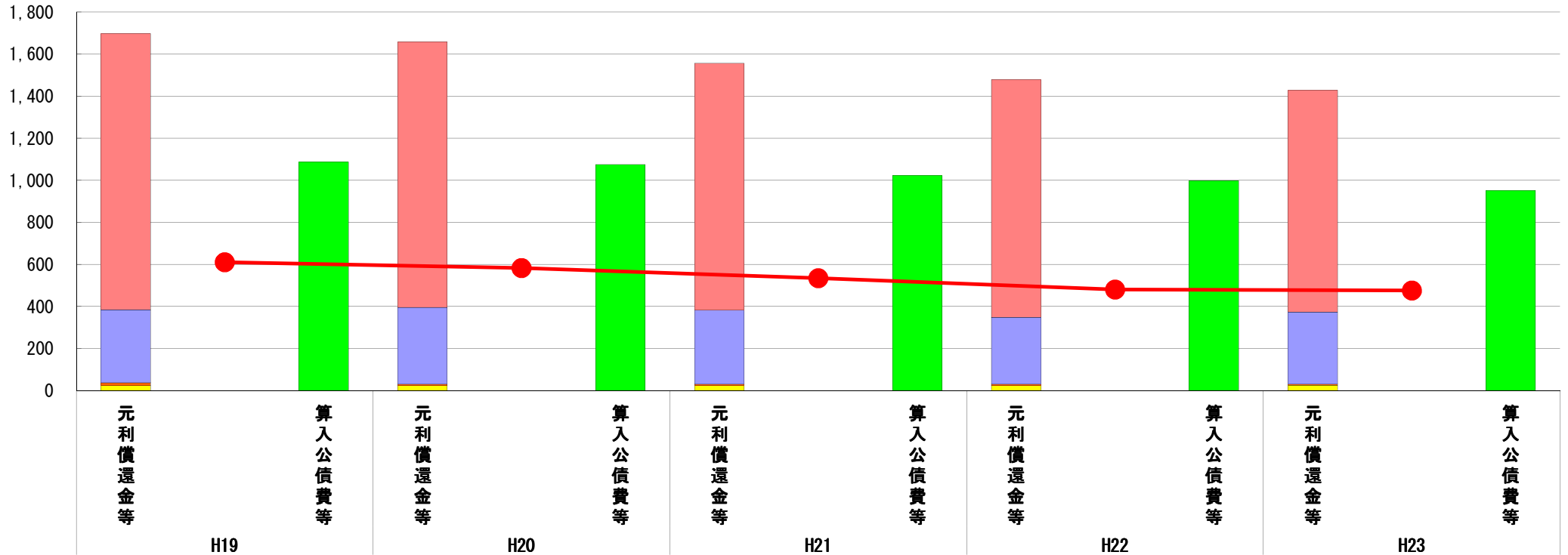
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

岩手県西和賀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,313	1,262	1,174	1,130	1,055
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		347	365	353	319	341
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		12	7	5	6	7
	債務負担行為に基づく支出額		24	24	24	24	24
	一時借入金の利子		1	0	1	0	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,086	1,075	1,022	998	952
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		611	583	535	481	476

分析欄

【元利償還金】

平成19年度から平成23年度にかけて利率の高い起債を繰上償還したこと等により、平成23年度で1,055百万円まで減少した。

【公営企業債の元利償還金に対する繰入金】

病院事業、簡水事業、下水道事業、農業集落排水事業、温泉事業特別会計など全体で横ばいで推移している。

【組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等】
北上消防、北上中部広域行政組合への負担金であり、近年は横ばいで推移している。

【債務負担行為に基づく支出額】

近年、新たな事業を行っていないことから横ばいで推移している。

【算入公債費等】

繰上償還の実施に伴い毎年減少している。

【実質公債費比率の分子】

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

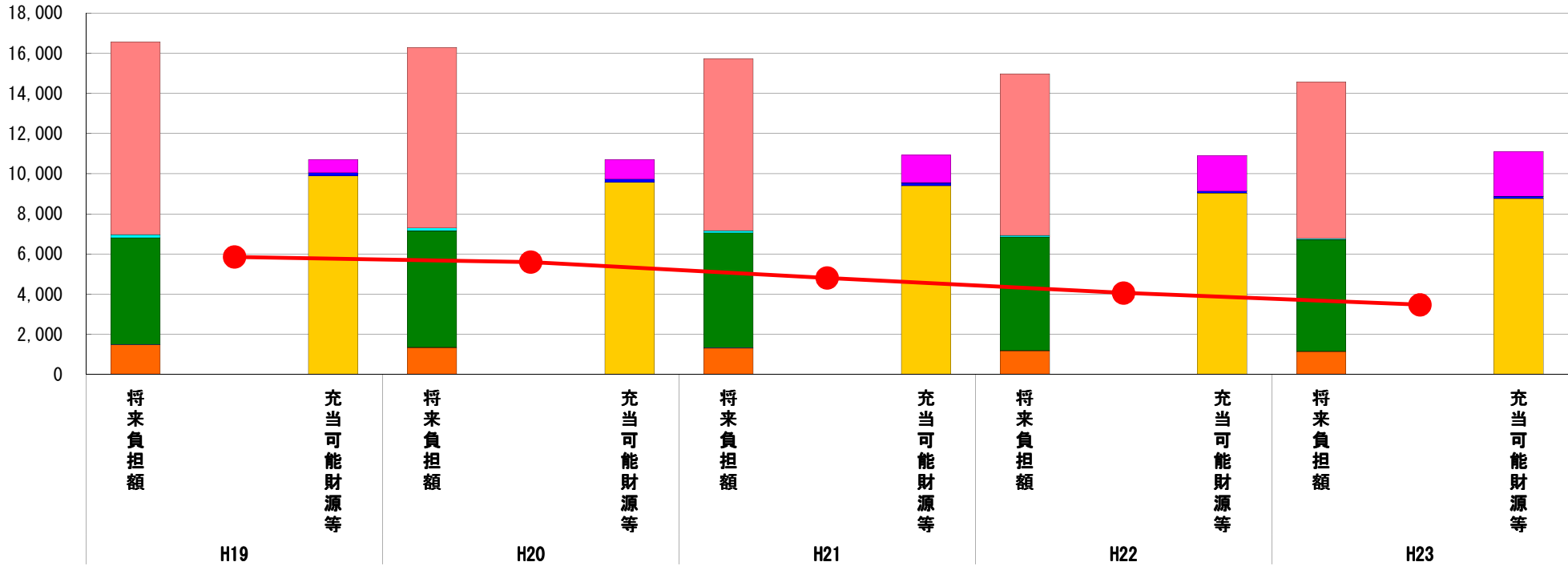
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

岩手県西和賀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,603	9,004	8,565	8,036	7,796
	債務負担行為に基づく支出予定額		155	138	103	77	51
	公営企業債等繰入見込額		5,308	5,795	5,723	5,640	5,556
	組合等負担等見込額		26	19	23	25	21
	退職手当負担見込額		1,468	1,334	1,306	1,185	1,146
	設立法人等の負債額等負担見込額		1	1	0	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		639	954	1,370	1,760	2,228
	充当可能特定歳入		177	176	149	122	115
	基準財政需要額算入見込額		9,888	9,564	9,397	9,023	8,756
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,857	5,598	4,804	4,059	3,472

分析欄

【一般会計等に係る地方債の現在高】
平成19年度から利率の高い起債を繰上げ償還したことにより、平成23年度で7,796百万円まで減少した。

【債務負担行為に基づく支出予定額】
近年、新たな事業を行っていないことから横ばいで推移している。

【公営企業債の元利償還金に対する繰入金】
簡水事業、下水道事業特別会計などの影響が大きい。近年微減で推移している。

【組合等負担等見込額】
北上消防、北上中部広域行政組合への負担金であり、近年は微増で推移している。

【職員手当負担見込額】
西和賀町行政改革大綱実施計画に基づき、退職者不補充による職員採用の抑制等を行った結果減少傾向で推移している。

【充当可能基金】
普通交付税の増、国の経済対策等により基金の積み増しができたことにより平成23年度で2,228百万円まで増額となっている。

【充当可能特定財源】
町営住宅使用料が年々減少傾向となっている。

【基準財政需要額算入見込額】
起債の発行額が年々減少傾向にあることから減少している。

【将来負担比率の分子】

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。